

8・6広島青空式典に集まれ!

日時：2021年8月6日（金）10時30分

場所：広島原爆ドームの隣り

プログラム

1. 開会の言葉
2. 黙 禱
3. 基調報告 被爆二世の会
4. メッセージ
5. 各団体・個人からの発言
6. 閉会の言葉
7. シュプレヒコール

スローガンは以下の通りです。

1. 全ての被爆者・被爆二世・被爆三世の国家補償を勝ち取ろう!
2. 日本政府はアジアの戦争被害者に謝罪と補償を行え!
3. 日本の核武装を許さず、世界中から核を廃絶しよう!
4. 上関原発建設に反対しよう!
5. 日本政府は原発被ばく者に国家補償を行え!
6. 全ての原発の再稼働を許さず、廃炉にしよう! 原発の新設、増設、輸出を阻止しよう!
福島第一原発の汚染水を海に流すな!
7. 憲法改悪を阻止しよう!
8. 安保関連法を廃止しよう!
9. 岩国の愛宕山に米軍住宅はいらない! 敵基地攻撃能力はいらない! 辺野古の新基地建設やめろ!
米軍再編に反対し、全ての米軍基地をアジアから撤去しよう!
10. アジアの仲間と共に平和を実現しよう!

2021年 8・6広島青空式典 基調報告

被爆二世の会 代表 寺中正樹

はじめに

被爆76年目の8月6日広島を、私たちは昨年に引き続き新型コロナ禍の中で迎えている。

被爆者健康手帳所持者数は、本年3月末時点で127,755人となり、被爆者の平均年齢は83.94歳となった（厚生労働省ホームページより）。今まで戦争体験や被爆体験を話してくださった被爆者が、この1年でまた亡くなられた。被爆者の遺志を引き継いで、反戦・反核・反原発・被爆者解放の闘いを切り開いていこうではないか。黙ってなんかいられない。戦争も核の被害も無い世界をアジア民衆と共に作り出していこう。

8月6日広島、8月9日長崎現地に集まることの意義とは

広島の平和公園も長崎の爆心地公園も、原爆が落とされるまでは人々が生活していた場所であった。その地面の下には今も遺骨や遺品が眠っている。公園全体が、お墓のような場所だ。そこで何が起こったかを語り、帝国主義の戦争犯罪を告発する行為が至るところで行われてきたのが8月6日広島であり、8月9日長崎だ。それは、日本帝国主義に二度と侵略戦争を起させてはならないという思いや、米帝による核兵器使用（原爆投下）による住民大虐殺が、許すことのできない戦争犯罪であることを改めて私たちに自覚させる。

「広島市平和推進基本条例」の制定に抗議しよう!

広島市議会は、2019年6月25日「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が厳粛の中で挙行されるよう協力を求める決議案」を決議した。これを機に広島市は、平和記念式典の最中にデモ行進で使用される拡声器の音量を問題視した。2020年8月6日も一部の市民団体に対し、拡声器の音量を計るなどした。また、

平和公園内外に「静かにしましょう」といったプラカードを持った人々が現れ、核廃絶を訴える声を封殺しようとした。

広島市の姿勢が表現の自由を妨げるとして、被爆者団体や市民団体、弁護士団体などが条例を定めるのではなく話し合いによる解決を図るよう求める声が多数上がった。

にもかかわらず、広島市は本年 6 月 25 日に「広島市平和推進基本条例」を制定した。断固抗議し、この条例の撤回を求める。

条例の第六条二項で、「本市は、平和記念日に、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式を、市民等の理解と協力の下に、厳粛の中で行うものとする」とあるが、日本の核武装を願う者が国の代表として心にも無い言葉を並べ追悼することのほうを規制すべきではないか！

最も許せないのはこの条例のどこにも「在外被爆者」について言及していないことだ。日本帝国主義の植民地支配の結果、日本に住まざるを得ず被爆させられた朝鮮半島出身者について触れずに「平和」を語ることはできない。広島市の被害のみを訴える姿勢は、米軍の核抑止力に頼り、日米核安保体制を推進する菅政権を擁護するもので、断じて、許してはならない。

私たちは 15 年戦争と呼ばれたアジア・太平洋戦争の加害と被害の歴史に学び、その記録を残す。二度と侵略戦争を繰り返さないために帝国主義の侵略と植民地支配を許さず闘う。日本帝国主義の戦争責任を追及し、元「徴用工」などの強制動員被害者や旧日本軍性奴隷被害者をはじめとするアジア民衆の戦後補償要求を断固支持し、連帯して闘うことが日本の民衆にとって最も必要なことだ。

国家補償に基づく被爆者・被爆二世（三世）の援護を！

① 被爆二世（三世）に被爆者援護法を適用せよ！

私たちは、放射線の遺伝的影響を否定できない被爆二世（三世）の健康不安や健康被害こそ核の被害の非人道性の最たるものだと考えて、日米両帝国主義の戦争責任を追及する。

2017 年より全国被爆二世団体連絡協議会（以下、全国二世協）が行っている被爆二世に被爆者援護法の適用を求める被爆二世集団訴訟は、その端緒を切り開く闘いだ。長崎地裁では原告 4 名の証人が採用され、本人尋問が行われた。それぞれの原告が、自分自身や兄弟姉妹の健康被害や健康不安について赤裸々に訴え、ガンや甲状腺障害などで苦しんでいる被爆二世がいることを明らかにした。被爆二世集団訴訟の力で、被爆二世（三世）への被爆者援護法を適用させよう！

② 国は「黒い雨」降雨地域を拡大し、内部被ばくによる健康被害を認めよ！

「黒い雨」訴訟は昨年 1 審判決に引き続き、本年 7 月 14 日の控訴審判決で原告 84 人全員が勝訴した。国（厚労省）は、5 回にわたる『第一種健康診断特例区域等の検証に関する検討会』において一審の全面勝訴判決を覆そうとしているように見えた。ある構成員は「東京の大空襲を考えれば、一晩で十万人ぐらい殺されているわけです。だから、その辺との兼ね合いというか、そういうものを考えないと、ちょっとまずいのではないかと思います」と発言した。東京大空襲の被災者に援護をしていないのは、日本政府である。この構成員の発言は、被爆者と空襲被害者を対立させることで、日本政府の戦争責任を隠蔽するものだ。

控訴審判決は、「放射能による健康被害が否定できないことを立証すれば足りる」と指摘し、原告らが直接雨に打たれた外部被ばくと、雨に含まれる放射性物質が混入した井戸水や野菜を飲食した内部被ばくにより健康被害を受けた可能性があることを認めた。

広島県・市を初め多くの人々の声を押され、国（厚労省）は上告を断念した。

しかし菅首相は、声明を出して原告全員の被爆者手帳取得を認めたが、内部被ばくによる健康被害を認めない。国（厚労省）は、今すぐ「黒い雨」降雨地域を拡大し、内部被ばくによる健康被害を認めよ。

この二つの裁判はどちらも被爆の過小評価との闘いだ。

日本政府は、核兵器禁止条約を批准せよ！

2017 年 7 月 7 日、「核兵器禁止条約」が国連加盟国の 6 割を超える 122 か国の賛成により国際連合総会で

採択された。核兵器保有国のアメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシア、インド、パキスタン、イスラエル、朝鮮民主主義人民共和国とアメリカと軍事同盟を結んでいる日本、オーストラリア、韓国は不参加だった。都合の良いときは「戦争被爆国」と被害者面をする日本政府の本音が分かる。

2020年10月24日に、批准した国・地域が発効要件である50カ所に達し、批准から90日後となる2021年1月22日に発効した。現在、批准国・地域は54カ所になっている。

人類史上初めて核兵器を国際法において違法で非人道的とする「核兵器禁止条約」が発効したのだ。この条約を私たちは、断固支持する。被爆者・被爆二世・三世の願いである核廃絶の新たな第一歩だ。

1970年に発効した核兵器不拡散条約（NPT）が、アメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシア、の5カ国の核兵器保有を認め5カ国の核軍縮と、5カ国以外への核兵器の拡散を防止しようとしてきた。しかし、それは核兵器国の新たな核兵器の近代化という核軍拡競争と核兵器による他国の支配、そしてインドやパキスタンやイスラエルや朝鮮民主主義人民共和国という新たな核兵器国を作り出してきた。核兵器廃絶は、NPTでは、実現できないことを歴史は証明している。

それは、日本政府のいう核抑止力による安全保障という考え方が成り立たないことを示している。この核抑止力に頼る限り、全ての国が核兵器体系に組み込まれ、核兵器国の軍事支配を受けることになる。私たちは、世界中のヒバクシャと非核兵器国が核の被害の現実の中から作り出した核兵器禁止条約を、日本政府に批准するように強く求める！

原発うごかすな！ つくるな！

菅政権は2050年カーボンニュートラルを掲げ、原子力政策の維持を図り、原発を再稼働させている。自民党の「脱炭素社会実現と国力維持・向上のための最新型原子力リプレース推進議員連盟」は本年4月12日、国会内で設立総会を開いた。稲田朋美元政調会長が会長に就任し、安倍晋三前首相らが顧問についている。核武装も含めた原子力政策の推進とその利権に群がるこうした輩を絶対に許してはならない。

中国電力（以下、中国電）は、上関原発建設を目論む海域において海上ボーリング調査をするため、一般海域の占用許可を本年5月20日、山口県に提出した。海上ボーリング調査のための申請は、2019年、2020年に続いて、三度目の提出となる。6月11日に山口県がこの申請を許可したため、6月29日より海上ボーリング調査を開始すると中国電が発表した。すぐさま、祝島島民をはじめ多くの漁船が、田ノ浦湾での監視活動を行い、田ノ浦の浜では、多くの県民が連日集い、「奇跡の海」と呼ばれる豊かな自然と生き物を守り抜き、百年後の未来にこの貴重な生態系を残そうとしている。

上関原発予定地の田ノ浦の公有水面の埋め立て免許を即刻取り消すことを村岡山口県知事に求める。中国電には上関原発建設計画の白紙撤回を求める。

また全ての原発の再稼働に反対する。とりわけ、事故を起こしやすい40年を超える老朽原発の再稼働は絶対にしないように求める。また、東京電力福島第一原発から出てきた放射能汚染水の海洋放出に強く反対する。

おわりに

今年も8月6日広島市の平和公園の原爆ドーム傍らで反戦・反核・反原発・被爆者解放のための追悼集会として「青空式典」を開催する。昨年はコロナ禍の中で平和公園の入場が制限されたが、私たちはコロナ対策をした上で、多くの被爆者・被爆二世・三世の声を結集して、障害者や労働者・市民と共に、韓日同時行動としてこの「青空式典」を実現することができた。合わせて、「戦争とヒバクを許さない写真展～命を脅かすもの～」も行った。今年も「青空式典」と「戦争とヒバクを許さない写真展～命を脅かすもの～」を行う。

今年、3月より日韓オンライン学習会を通じて、韓国と日本の原発をめぐる状況と反対運動の現状などを学習してきた。その前提として「核に良い核と悪い核がある訳では無く、核と人類は共存できないこと、原子力の平和利用などあり得ない」ことを確認している。

また米軍岩国基地の大強化を許さない闘いは、今も粘り強く地元住民を先頭に続けられている。一の日の

愛宕山での座り込みを中心にして、岩国をはじめ各地で頻発する爆音被害の拡大や米軍優先の現実が報告されている。東アジア最大級の米軍岩国基地を撤去するまで闘おう！

今、沖縄では辺野古の新基地建設に沖縄戦で亡くなった方々の遺骨の入った土砂が埋め立てに使われようとしている。これを絶対に許してはならない。広島・長崎の平和公園全体が基地であるのと同じだ。本土の「捨て石」とされ、唯一地上戦が行われた沖縄には至るところに遺骨や遺品が埋まっている。「命どう宝」の精神で、沖縄に連帯して米軍基地のアジアからの総撤去を求めて闘おう。

コロナ感染対策をしながらも、8月6日広島・8月9日長崎へ結集しよう。

広島で共に平和を訴えよう！ 被爆二世（三世）や共に闘う仲間の皆さん、今年も韓日同時行動を成功させよう！

山口被爆二世の会

会長 寺中 正樹様

メッセージ

被爆76周年原爆ドーム前の非核平和行動ご苦労様です。

山口被爆二世の会におかれましては、被爆二世への援護を求め山口県に対する行政交渉のみならず、平和を求める運動や反原発運動など幅広い取り組みをされていることに心より敬意を表します。

76年目の暑い夏がやってきました。

あれから76年たった今も被爆者は苦しめられています。それどころか放射線による健康不安は、次の世代である私たち被爆二世にまで及んでいます。このことこそが、原爆が非人道兵器と呼ばれる所以です。

さて、2017年、国連において多くの被爆者や核のない世界を願う人々の努力によって、「核兵器禁止条約」が採択されました。このことは被爆者の悲願であり、国際的にも大きな前進と言えます。現在55カ国が批准しています。しかし、日本政府はこの条約を批准しようとはしません。日本政府はアメリカの核の傘の下で、核抑止論を盾に外交を行おうとしているからです。

アメリカの言いなりとなる日本政府は、核保有国と非保有国の橋渡しをするなどと言い、核廃絶へ向けた自らの考えもなく、核抑止論に頼るのみです。

全く許すことはできません。

核廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国としての責任と義務を果たすべきです。

世界の先頭に立って、核兵器廃絶に向けた行動を取るべきです。

原爆投下後、76年が経過しました。生き残った被爆者やその子どもの被爆二世も未だに自らの健康不安や差別と闘っています。76年が経過してもその傷後は消えません。

私たちを取り巻く情勢は大変厳しいものがありますが、今後とも山口被爆二世の会と共に、私たち全国被爆二世団体連絡協議会も「二度とヒバクシャをつくらない」ために闘うことをお誓いして連帯のメッセージとします。

2021年8月6日

全国被爆二世団体連絡協議会
事務局長 平野克博